

# 子ども・子育て支援全国総合システムの見直しについて

## 現行システム

施設型 / 地域型保育給付交付金管理業務  
支給認定状況管理業務  
特定教育・保育施設等管理業務  
認可・業務管理体制管理業務

## 次期システム

交付金管理については、別途データの収集・集計ができるソフトを作成し、自治体に配布。

支給認定状況については、「予算基礎資料調査」等との内容の精査を行い、別途データの収集・集計ができるソフトを作成し、自治体に配布。

確認施設情報は、外部の特定教育・保育施設情報公表システム(仮)に移管する。

認可・業務管理は確認施設情報とあわせて外部システムに移管する。

特定教育・保育施設情報公表システム(仮)の外部移管先システムに厚労省が実施する認可外保育施設の情報共有についても合流予定。

## 見直しスケジュール

2019年

3月頃 情報公表システム移管先公募

9月末 総合システムサービス休止

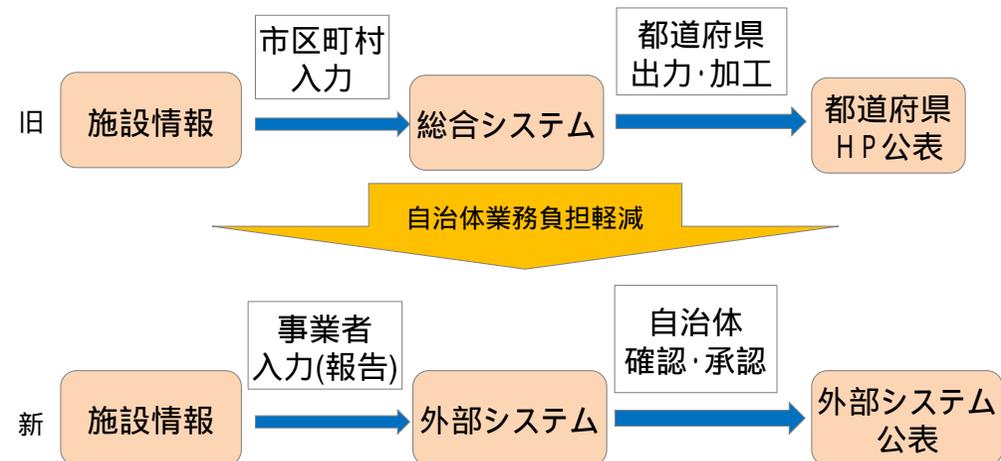
10月～ 認可・確認施設情報データ移行

2020年

2月頃～ 自治体向け新情報公表システム操作説明会

2020年度 新情報公表システムサービス開始

## 特定教育・保育施設情報公表システム(仮)移管概要



外部システムに掲載することで都道府県が公表したとみなす通知を発出予定